

CHUOH TRY+ANGLE

知っ得通信

2024年11月20日発行 編集・発行：中央教育研究所(株) 〒730-0013 広島市中区八丁堀15-6 <https://www.chuoh-kyouiku.co.jp>



中土井鉄信の「地域一番の繁盛塾になるための最強法則」 vol.153 <10年先を見据えた塾経営>

10月25日に、国立社会保障・人口問題研究所から公表された「日本の地域別将来推計人口—令和2(2020)～32(2050)年—」は、学習塾にとって、これからの経営を考えるための重要なデータを提供してくれています。まさに言い古されていますが、少子化の予測です。

都道府県別の0～14歳人口の推移と、2020年を100とした時の2035年と2050年の指数が載っているのです。

まず、2020年から2035年までに、0～14歳がどのくらい減っていくのか。全国的に言うと、推計で22.2%減少します。減り方が緩やかなのは、東京都の-6.5%、沖縄県の-16.3%、神奈川県は-16.6%、千葉県、埼玉県、福岡県と続きます。

逆に減り方が急なのは、秋田県の-41.9%、青森県の-38.5%、岩手県の-37.5%、山形県、高知県、福島県と続きます。

都道府県によって、少子化の進行具合が大きく違ってきます。どの地域で塾経営をするか、今までの愛着を捨てて校舎移転、出店計画を吟味することが今まで以上に必要だということです。学習指導やサービスの問題もさることながら、地域の学齢人口が直接経営に影響してくることは間違いありません。生徒の奪い合い以前の問題になっていくのです。

また、もう少し大きく地域単位でみると、2025年と2035年を比べてみても、南関東以外は、全て割合が減少します。東京は圧倒的に減りが少なく、神奈川県も埼玉県も千葉県も少ないのです。少子化が急減に進む地域は、今から少子化の波に飲み込まれないように、地域での自塾の存在感を増しておくことです。保護者から、この塾は信頼に値すると思われ続けられることが重要なことだと思います。パイの減少に対して、どう勝ち残って

いくかということは、どう地域で存在価値を打ち立てていくかということです。この10年間で、ここが非常に重要なことです。そして、10年間で蓄積したものをどう活用するかが、10年後に問われるのです。

最後に、10年間で0～14歳人口が約22%減っていくということは、このまま小中学生の塾で、高校生はおまけという塾では、立ち行かなくなるということです。高校生の在籍比率をあげることが、この10年で一番大切なことなのです。つまり、高校生の集客をしなければ、将来がないということです。中学3年生の持ち上げをしっかりと行える、スキル、ノウハウを獲得することです。そして、小中高一貫教育を標榜し、地域における教育発信基地になってください。そうしなければ、10年後は、戦えないことになってしまいます。ちなみに、在籍生比率ですが、小：中：高：1：2：2を目指してください。小学生20人、中学生40人、高校生40人です。合計100人の生徒を集める塾を目指すことです。

【MBA編集後記】

生徒を集める室長養成研修

12月のテーマは「部下・講師マネジメント」

「人」で差がつく教室運営。生徒・保護者・講師を導き教室を活性化させる塾長・教室長のためのスキルアップ研修です。

本年度最終回の12月は、部下・講師のポテンシャルを最大限に引き出し、彼らのロイヤリティを高めるマネジメント手法を学びます。

東京・大阪で開催

【「室長養成研修」特設サイト】

<https://management-brain.net/shitsuchokenshu/>

数字でみる学習塾経営・業界のトレンド vol.117-1

(株)KADOKAWAの完全子会社(株)ドワンゴと(公財)日本財団が設立した(一社)日本財団ドワンゴ学園準備会が運営する通信制の「ZEN大学」の開校が決定しました。

1学年の定員は3,500人。公設民営の「放送大学」のおおよそ15,000人に次ぐ異例の大規模通信制大学が来年4月、誕生することになります。

現在、わが国で通信教育を行っている大学は55校で、学生数は223,792人(23年度)。23年度の新入生は19,642人(23年5月1日現在)。そこに新たに3,500人の定員枠が加わるわけですから、集まるのかと心配する向きもあろうかと思いますが、ご存じのようにドワンゴは合わせて30,137人の生徒(24年8月)を擁するN高校とS高校という2つの通信制高校を抱えています。22年度間に通信制高校を卒業した生徒76,624人のうち2,071人(2.7%)が通信制の大学・短大に進学しています(大学・短大への進学者は通信制を含め18,454人、進学率24.1%)。系属校であるN、S両校の生徒に呼びかければ何とかなると踏んでいるんでしょう。

それはともかく、私はこの「通信制」という指導の形態、より正確に言えば「オンライン」あるいは「リモート」という指導の形態が極めて近い将来、この国の「進学に対する考え方」と「学習塾の事業内容」に極めて大きな変化をもたらすのではないかと考えています。

通信制高校については本年1月19日号本欄でも触れていますが、重複をご容赦願うことにして繰り返しておきますと、高校生全体(全日制・定時制・通信制高校生、中等教育学校後期課程生徒、高等専門学校1～3年生)に占める通信制高校生の割合は以下のようになっています。

高校生全体に占める通信制高校生の割合

	通信制高校生数	全体に占める割合
03年度	190,106	4.72%
08年度	183,279	5.12%
13年度	185,589	5.23%
18年度	186,502	5.39%

[右上に続く]

	通信制高校生数	全体に占める割合
19年度	197,696	5.80%
20年度	206,948	6.20%
21年度	218,389	6.69%
22年度	238,267	7.36%
23年度	264,974	8.22%
24年度	290,118	8.96%

ここ20年で生徒数は100,012人増加(1.53倍)、割合は4.24ポイント上昇(1.90倍)しています。

もう一つ、今度は中学校等(中学校、義務教育学校、中等教育学校前期課程)を卒業後、直ちに通信制高校へ進学した生徒の数と割合を見ておきましょう。

通信制高校へ新卒進学した生徒の数と割合

	通信制高校生進学者数	卒業生に占める比率	高校等進学者に占める比率
03年春	14,972	1.13%	1.16%
08年春	17,252	1.44%	1.47%
13年春	21,726	1.83%	1.86%
18年春	29,025	2.54%	2.57%

19年春	33,602	3.00%	3.03%
20年春	36,372	3.31%	3.35%
21年春	41,331	3.89%	3.93%
22年春	49,111	4.50%	4.56%
23年春	56,351	5.16%	5.22%

こちらは20年間で41,379人増加(3.76倍)、卒業生に占める割合は4.03ポイント上昇(4.57倍)しています。

とくに注目していただきたいのが、高校生数では18年度と24年度の、新卒進学者数では18年春と23年春との「差」です。

高校生数では数が103,616人増加(1.56倍)、率が3.57ポイント上昇(1.66倍)、新卒進学者数では数が27,326

数字でみる学習塾経営・業界のトレンド vol.117-2

人増加(1.94倍)、率が2.62ポイント上昇(2.03倍)。とりわけここ5、6年で急激に増加・上昇しているのがお分かりいただけるのではないのでしょうか。

短期間になぜそんなに急激に？

理由はいくつか考えられるでしょうが、主な要因は次の4つだろうと私は推測しています。

1. 不登校(年度間 30日以上欠席)の増加。
中3生を例にとると18年度は45,213人、23年度は80,309人(1.78倍)。
2. 新型コロナ禍。
3. デジタル環境の急激な発展。
4. 保護者の意識の変化。

1と2は説明不要でしょう。3は彼らがデジタルネイティブと呼ばれるZ世代であることにご留意ください。通信制高校の「通信」はこの間ほとんど、紙媒体からデジタル媒体に移行しています。

4の「保護者の意識の変化」には少々、説明が必要でしょう。

18年春の中学校等の卒業生、すなわち18年度の高1生の多くは03年の生まれです。ということは、保護者の多くは1970年代前半の生まれであり、かりに彼らが卒大とすれば93年に始まり05年まで続いた「就職氷河期」にぶつかっています。

氷河期を経験した保護者の進学に対する考え方は3つに分かれると私は捉えています。

1つ目は「いい中学・高校に進み、いい大学を出ていい企業に就職しなければ子どもに将来はない」と考える層で、いわゆる「勝ち組」の一部に見られる価値観です。

2つ目は「ホドホドの学校さえ出ていればなんとかなる」という考え方で、大半の保護者はそう考えていると思われる。

3つ目は「この先の世の中はどうかかわからない。ならば既存の学歴や学校歴にとらわれずに、子どもの好きなこと、得意な分野を伸ばしてあげるのが親の役目」という考え方で、これが氷河期世代の保護者の中に新しく生まれた考え方と言ってよからうと思います。

ちなみに、首都圏では15年ごろから中学受験が過熱気味になってきていますが、この競争に参加しているのは都内の都心部の一角に住む1つ目の考え方をする一部の保護者層で、地方はもちろんのこと都心部以外の首都圏の保護者層のほとんどは2つ目の考え方をしているはずで。

ただし、そこに3つ目の新しい考え方も出てきた、だからこそ中学時代に不登校だった生徒だけではなく、積極的に通信制高校に進もうとする新卒者が誕生し、結果として通信制高校への進学者が急増していると見てよからうのではないのでしょうか。

では、こうした傾向はこの先も続くのでしょうか？

コロナ禍は一応過ぎ去りましたが、1はおそらく増え続け、Z世代のあとには真正デジタルネイティブのアルファ世代がやってきますから3もますます進行するでしょう。これだけ世の中が混とんとしていると、4の保護者層もさらに増えていくと思われます。

結論を言ってしまうと、通信制高校へ進学する生徒はこの先も、間違いなく増えていくと考えてよからうと思います。

ところで、ここで私が言いたかったのは、この先も通信制高校生が増えるということではありません。言いたかったのは、通信制高校生を増加させたデジタル環境の進化やデジタルネイティブ世代の出現や保護者の意識の変化という同じ理由で近い将来、われわれ学習塾もそれこそ極めて大きく変化するに違いないということです。

もう少し具体的に申し上げますと、オンラインやリモートで指導を行う塾は間違いなく増加します。また、それを利用すれば地域の制約もなくなりますから、質の高い塾以外は淘汰されていきます。さらに、質の高い塾と言ってもジェネラリストを養成する難関中学や難関高校、難関大学を目指す児童・生徒を対象にした塾だけというわけではなく、特異な能力を伸張・開花させるスペシャリスト向けの塾の需要も出てきます。

少子化が進行する中でもあります。残された時間はそう長くありません。すぐにでも検討を始めるようお勧めしておきたいと思います。

PS・コンサルティング・システム
小林 弘典